

平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社 船井総合研究所
(URL http://www.funaisoken.co.jp)

(コード番号: 9757 東証 大証 第1部)

代表者 代表取締役社長 小山政彦
問合せ先 取締役専務執行役員
管理本部 本部長 鈴木健太郎

(TEL: (06) 6377 - 4171)

1 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無 連結(新規) - 社 連結(除外) - 社
持分法(新規) - 社 持分法(除外) - 社

2 平成18年12月期第1四半期の業績概況(平成18年1月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	2,270	(5.5)	507	(2.9)	524	(6.5)	258	(27.0)
17年12月期第1四半期	2,151	(1.9)	522	(3.0)	561	(6.1)	353	(15.3)
(参考) 17年12月期	10,012	(4.1)	2,526	(3.5)	2,614	(2.1)	2,021	(37.7)

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	8	32	8	23
17年12月期第1四半期	17	18 (11 45)	16	77 (11 18)
(参考) 17年12月期	97	88 (65 26)	96	45 (64 30)

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

期中平均株式数(連結) 18年12月期第1四半期 31,047,085株 17年12月期第1四半期 20,596,374株 17年12月期 20,655,266株

平成18年2月14日付で株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、17年12月期第1四半期及び17年12月期は遡及修正を行った場合の1株当たり数値を()内に記載しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当四半期におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景にした設備投資の拡大に加え、雇用環境の改善も踏まえて個人消費が上向きになる等、引続き緩やかな回復基調が続きました。こうした環境下におきまして、当社グループでは、当社の得意とする経営コンサルティング事業及びその関連事業の展開並びに顧客の多岐にわたるニーズに対応すべく業務の拡大に努めてまいりました。

その結果、当四半期における当社グループの業績は、主力事業のコンサルタント事業が好調に伸長したため、営業収益2,270百万円(前年同期比5.5%増)と増収となり、新東京事務所及び新基幹コンピューターシステム稼動に伴う営業費用の増加分をほとんど吸収いたしました。書籍出版事業が前四半期に比べ減収となったことや、前四半期において計上した持分法投資利益が、平成17年5月2日の関連会社株式売却に伴い、当四半期では計上されなかったことにより、経常利益は524百万円(同6.5%減)、当四半期純利益258百万円(同27.0%減)と減益となりました。

<コンサルタント事業>

事業展開としては、「Funai Future Plan」をはじめとする「新規分野」への積極的な進出、また、「専門分野特化型」コンサルティングへの取組み、さらには、当社の強い流通業等への再アプローチ等、積極的な事業展開に努めてまいりました。また、人材面においては、大量採用に向け、新卒及び中途採用時における採用方法の革新や、営業の中核となるグループマネージャー、チームリーダーの育成に力を注いでまいりました。

一方で、経費構造の見直しによりローコストオペレーションの追求も進めてまいりました。

その結果、当社グループの中核事業であるコンサルタント事業において、営業収益は2,045百万円(同9.8%増)となり、営業利益510百万円(同0.6%増)と、前四半期に比べ増加した新東京事務所及び新基幹コンピューターシステム稼動に伴う営業費用を吸収することができ、増収増益となりました。

<書籍出版事業>

書籍出版事業につきましては、企画を厳選し、収益の向上を目指してまいりましたが、刊行が2点ほど遅れたこと、ま

た返品率の改善が進まず、営業収益は160百万円（同25.9%減）となり、営業利益13百万円（同52.2%減）となりました。今後は実績のある著者を積極的に起用し、引続き返品率の減少に努力するとともに、新雑誌の創刊も視野に入れ、安定的な売上と広告収入の増大を図ってまいります。

<投資事業組合運営等>

投資事業組合運営等につきましては、当四半期における投資先の株式上場はありませんでしたが、業務執行組合員として投資事業組合報酬を計上し、計画通りの業績を計上いたしております。投資事業組合については、IPOファンドを営んでおりますが、業績が株式市況に左右されるため、継続的な収益計上が可能となるよう、投資事業組合報酬の収益向上を図るため、新ファンドの立上げも含め、多角的に検討してまいりたいと存じます。

その結果、投資事業組合運営等の営業収益は9百万円（同19.1%減）、営業損失22百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

IT関連では、地道な営業活動が、徐々にではありますが着実に成果に結びつきつつあり、業績は計画どおりに推移いたしております。今後、当社グループとの連携も図りながら、ITに関わる情報・技術を活かした、より一層の顧客の拡大を図ってまいります。

その結果、その他事業の営業収益は54百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は4百万円（同24.9%減）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	19,374	15,134	78.1	487 48
17年12月期第1四半期	17,002	12,316	72.4	597 97 (398 65)
(参考) 17年12月期	20,412	15,339	75.1	741 10 (494 07)

(注)期末発行済株式数(連結) 18年12月期第1四半期 31,046,202株 17年12月期第1四半期 20,596,279株 17年12月期 20,698,280株

平成18年2月14日付で株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、17年12月期第1四半期及び17年12月期は遡及修正を行った場合の1株当たり数値を()内に記載しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	277	108	763	2,870
17年12月期第1四半期	171	65	363	2,849
(参考) 17年12月期	603	1,057	1,088	4,020

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期における営業活動による資金は、277百万円の減少（前年同期比106百万円の減少）となっております。これは主に税金等調整前当期純利益で530百万円確保しましたが、法人税等の支払額が879百万円となったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期における投資活動による資金は、108百万円の減少（前年同期比43百万円の減少）となっております。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期における財務活動による資金は、763百万円の減少（前年同期比400百万円の減少）となっております。これは主に社債の償還及び配当金の支払いによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,150百万円減少し（前年同期比551百万円の減少）、当四半期末では2,870百万円（前年同期比21百万円の増加）となりました。

3 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	5,200	1,475	850	27 38
通期	10,500	2,650	1,560	50 25

[業績予想に関する定性的情報等]

当四半期も、コンサルタント事業が極めて堅調に推移しており、当社グループ全体としては、ほぼ計画通りの業績をあげることができました。国内景気も回復基調を辿っていることから、今後も当社グループに対するニーズは引続き高まってまいりますものと思われ、コンサルタント事業の業績が順調に推移するものと予想されるため、当中間期及び通期の業績予想は平成18年2月13日発表の当初予想からは変更いたしておりません。

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がございます。

以上

添付資料

- ・ 四半期連結(要約)貸借対照表
- ・ 四半期連結(要約)損益計算書
- ・ 四半期連結(要約)キャッシュ・フロー計算書
- ・ セグメント情報
- ・ 生産、受注及び販売の状況
- ・ 四半期個別(要約)貸借対照表
- ・ 四半期個別(要約)損益計算書

4. 連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)	千円	千円	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金	2,870,541	2,899,527	28,986	1.0	1,520,853
受取手形及び売掛金	1,635,347	1,643,497	8,149	0.5	1,836,744
有価証券	100,091	99	99,991	100,041.8	2,600,064
営業投資有価証券	746,653	787,418	40,764	5.2	746,653
たな卸資産	291,111	306,900	15,788	5.1	262,618
その他	843,046	170,810	672,235	393.6	861,022
貸倒引当金	161,873	164,862	2,988	1.8	145,556
流動資産合計	6,324,917	5,643,391	681,525	12.1	7,682,401
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,312,530	1,363,783	51,253	3.8	1,333,512
土地	5,612,070	6,288,692	676,622	10.8	5,612,070
建設仮勘定	-	5,407	5,407	100.0	-
その他	33,821	26,327	7,494	28.5	28,919
有形固定資産合計	6,958,422	7,684,210	725,788	9.4	6,974,502
無形固定資産					
借地権	322,400	322,400	-	-	322,400
ソフトウェア	134,648	156,138	21,489	13.8	143,740
その他	19,661	16,769	2,892	17.2	8,637
無形固定資産合計	476,710	495,308	18,597	3.8	474,778
投資その他の資産					
投資有価証券	4,135,117	1,803,881	2,331,236	129.2	3,949,033
長期貸付金	25,749	64,149	38,400	59.9	25,749
その他	1,733,187	1,522,265	210,922	13.9	1,585,375
貸倒引当金	279,318	211,029	68,288	32.4	279,073
投資その他の資産合計	5,614,736	3,179,266	2,435,470	76.6	5,281,085
固定資産合計	13,049,869	11,358,785	1,691,084	14.9	12,730,366
資産合計	19,374,787	17,002,177	2,372,610	14.0	20,412,768

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	当第1四半期連結会計期間 (平成18年3月31日現在)	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)	千円	千円	千円	%	千円
流動負債					
支払手形及び買掛金	132,015	199,713	67,698	33.9	215,419
短期借入金	375,720	560,000	184,280	32.9	382,860
1年以内返済予定長期借入金	212,000	132,000	80,000	60.6	212,000
1年以内償還予定社債	40,000	1,090,000	1,050,000	96.3	240,000
未払法人税等	205,811	133,831	71,979	53.8	863,613
賞与引当金	131,666	138,604	6,938	5.0	117
その他	1,039,681	1,295,559	255,877	19.8	1,080,997
流動負債合計	2,136,894	3,549,708	1,412,814	39.8	2,995,007
固定負債					
社債	40,000	80,000	40,000	50.0	60,000
長期借入金	968,000	680,000	288,000	42.4	986,000
退職給付引当金	5,259	135,587	130,328	96.1	5,170
役員退職慰労金引当金	-	208,775	208,775	100.0	236,322
連結調整勘定	17,491	23,248	5,756	24.8	18,930
長期未払金	236,930	-	236,930	-	-
その他	835,178	8,381	826,796	9,864.9	771,162
固定負債合計	2,102,859	1,135,992	966,867	85.1	2,077,586
負債合計	4,239,753	4,685,701	445,947	9.5	5,072,593
(少数株主持分)					
少数株主持分	622	447	175	39.3	664
(資本の部)					
資本金	3,114,815	3,083,753	31,062	1.0	3,114,815
資本剰余金	3,174,649	3,143,417	31,231	1.0	3,174,479
利益剰余金	7,647,428	6,351,183	1,296,244	20.4	7,906,459
その他有価証券評価差額金	1,637,968	50,946	1,587,022	3,115.1	1,582,917
為替換算調整勘定	-	379	379	100.0	-
自己株式	440,450	312,892	127,558	40.8	439,162
資本合計	15,134,410	12,316,028	2,818,381	22.9	15,339,510
負債、少数株主持分及び資本合計	19,374,787	17,002,177	2,372,610	14.0	20,412,768

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結損益計算書

	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	金額	増減率	金額
	金額	金額	金額	増減率	金額
	千円	千円	千円	%	千円
営業収益	2,270,057	2,151,558	118,498	5.5	10,012,226
営業原価	1,397,067	1,300,127	96,939	7.5	6,253,380
営業総利益	872,990	851,430	21,559	2.5	3,758,846
販売費及び一般管理費	365,539	328,731	36,807	11.2	1,232,201
営業利益	507,451	522,698	15,247	2.9	2,526,645
営業外収益					
受取利息	5,865	1,270	4,595	361.6	10,984
投資有価証券売却益	6,422	12,402	5,979	48.2	130,327
持分法による投資利益	-	30,855	30,855	100.0	29,790
その他	13,914	7,503	6,411	85.4	41,859
計	26,203	52,032	25,829	49.6	212,962
営業外費用					
支払利息	7,912	11,493	3,580	31.2	44,367
その他	810	1,943	1,133	58.3	80,821
計	8,722	13,437	4,714	35.1	125,188
経常利益	524,931	561,293	36,362	6.5	2,614,419
特別利益					
投資有価証券売却益	-	1,499	1,499	100.0	15,206
関連会社株式売却益	-	-	-	-	1,651,796
持分変動利益	2,489	-	2,489	-	-
その他	5,354	5,129	224	4.4	24,057
計	7,844	6,629	1,214	18.3	1,691,060
特別損失					
固定資産除却損	369	587	217	37.0	4,578
貸倒引当金繰入額	2,268	-	2,268	-	80,035
減損損失	-	-	-	-	794,365
その他	-	-	-	-	91,130
計	2,637	587	2,050	349.2	970,109
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	530,137	567,336	37,198	6.6	3,335,370
法人税、住民税及び事業税	256,728	126,889	129,839	102.3	1,384,552
法人税等調整額	15,024	86,692	71,667	82.7	71,195
少数株主利益又は 少数株主損失()	41	39	1	4.9	176
第1四半期(当期)純利益	258,425	353,794	95,368	27.0	2,021,836

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

6. 連結剰余金計算書

	当第1四半期連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	前第1四半期連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
	金額	金額	金額	増減率	金額
	千円	千円	千円	%	千円
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	3,174,479	3,143,371	31,108	1.0	3,143,371
資本剰余金増加高	169	46	123	265.2	31,108
自己株式処分差益	169	46	123	265.2	46
新株予約権の行使による 資本準備金増加高	-	-	-	-	31,062
資本剰余金第1四半期末(期末)残高	3,174,649	3,143,417	31,231	1.0	3,174,479
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	7,906,459	6,356,335	1,550,123	24.4	6,356,335
利益剰余金増加高	258,425	353,794	95,368	27.0	2,021,836
第1四半期(当期)純利益	258,425	353,794	95,368	27.0	2,021,836
利益剰余金減少高	517,457	358,946	158,510	44.2	471,712
配当金	517,457	308,946	208,510	67.5	308,946
取締役賞与金	-	50,000	50,000	100.0	50,000
持分法除外に伴う 利益剰余金減少高	-	-	-	-	112,766
利益剰余金第1四半期(期末)残高	7,647,428	6,351,183	1,296,244	20.4	7,906,459

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当第1四半期連結会計期間		前第1四半期連結会計期間		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書	
	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	
	金 額		金 額		金 額	
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>	千円		千円		千円	
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	530,137	567,336	3,335,370			
減価償却費	34,686	33,094	143,135			
減損損失	-	-	794,365			
貸倒損失	-	-	40,586			
連結調整勘定の償却額	1,439	1,439	5,756			
貸倒引当金の増減額(減少:)	16,562	22,494	71,232			
退職給付引当金の増減額(減少:)	89	4,877	125,539			
前払年金費用の増減額(増加:)	141,844	-	411,865			
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:)	236,322	13,273	40,820			
賞与引当金の増減額(減少:)	131,548	138,321	165			
持分法による投資損益(益:)	-	30,855	29,790			
投資有価証券評価損	-	-	20,910			
営業投資有価証券評価損	-	-	15,493			
有形固定資産除却損	369	587	1,514			
受取利息及び受取配当金	9,428	1,410	16,128			
支払利息	7,912	11,493	44,367			
投資有価証券売却損益(益:)	8,911	13,902	145,534			
関連会社株式売却損益(益:)	-	-	1,651,796			
役員賞与支払額	-	50,000	50,000			
売上債権の増減額(増加:)	200,798	42,573	147,673			
その他営業資産の増減額(増加:)	1,165	73,076	199,159			
その他営業負債の増減額(減少:)	118,468	105,093	8,040			
その他	39,695	3,348	6,240			
小 計	601,767	771,809	2,136,984			
利息及び配当金の受取額	10,524	5,840	19,021			
利息の支払額	10,073	12,199	44,386			
法人税等の支払額	879,973	936,553	1,508,426			
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,753	171,102	603,193			
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>						
定期預金解約による収入	-	-	50,000			
有価証券の取得による支出	-	-	99,880			
有価証券の売却による収入	-	100,000	100,000			
投資有価証券の取得による支出	111,276	151,468	356,794			
投資有価証券の売却による収入	26,288	97,477	259,164			
有形固定資産の取得による支出	9,782	58,838	152,999			
有形固定資産の売却による収入	-	-	15,789			
無形固定資産の取得による支出	11,225	51,704	182,273			
関連会社株式の売却による収入	-	-	2,033,778			
短期貸付の増減額(増加:)	2,850	500	609,700			
長期貸付の回収による収入	-	-	200			
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,845	65,033	1,057,284			

科 目	期 別	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
		金 額	金 額	金 額
		千円	千円	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		100,000	440,000	270,000
短期借入の返済による支出		107,140	440,000	447,140
長期借入による収入		-	-	500,000
長期借入の返済による支出		18,000	34,000	148,000
社債償還による支出		220,000	20,000	890,000
株式の発行による収入		-	-	62,124
自己株式の取得による支出		1,368	224	126,494
自己株式の売却による収入		250	69	69
親会社による配当金の支払額		517,457	308,946	308,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		763,715	363,101	1,088,386
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,150,314	599,237	572,091
現金及び現金同等物期首残高		4,020,956	3,448,865	3,448,865
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		2,870,641	2,849,627	4,020,956

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

8. 第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

(株)コスモ開発、(株)ビジネス社、船井キャピタル(株)、(株)船井情報システムズ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 社

3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社4社の第1四半期決算日はすべて3月31日であり、第1四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

: 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

: 第1四半期決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

棚卸資産

個別法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

... 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物 8~50年

無形固定資産

... 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

... 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は、当四半期連結会計期間末の年金資産見込額が、退職給付見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

... 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当四半期連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。なお、当社は平成18年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、任期中の取締役5名及び監査役3名並びに執行役員10名に係る役員退職金過去積立未精算分236,930千円は、固定負債の「長期末払金」に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

変動金利支払いの借入金

ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

9. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至 平成18年3月31日） (単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	投資事業 組合運営等	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,045,759	160,498	9,296	54,503	2,270,057	-	2,270,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	2,550	2,550	(2,550)	-
計	2,045,759	160,498	9,296	57,053	2,272,607	(2,550)	2,270,057
営業費用	1,535,703	146,830	31,625	52,949	1,767,108	(4,501)	1,762,606
営業利益又は営業損失（ ）	510,056	13,668	22,329	4,104	505,499	1,951	507,451

(注) 1. 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2. 各事業の主要な業務

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) コンサルタント事業 | 指導、調査、診断、研究会、セミナー事業 |
| (2) 書籍出版事業 | 単行本、月刊誌の製作販売事業 |
| (3) 投資事業組合運営等 | 投資事業組合の運営及びその関連事業 |
| (4) その他事業 | 不動産賃貸収入等、IT関連事業、物品等の販売業務、リース業務 |

前第1四半期連結会計期間（自平成17年1月1日 至 平成17年3月31日） (単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	投資事業 組合運営等	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,863,224	216,624	11,490	60,219	2,151,558	-	2,151,558
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,086	-	1,911	6,997	(6,997)	-
計	1,863,224	221,710	11,490	62,130	2,158,556	(6,997)	2,151,558
営業費用	1,356,125	193,097	32,105	56,663	1,637,992	(9,132)	1,628,859
営業利益又は営業損失（ ）	507,099	28,612	20,614	5,466	520,564	2,134	522,698

(注) 1. 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2. 各事業の主要な業務

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) コンサルタント事業 | 指導、調査、診断、研究会、セミナー事業 |
| (2) 書籍出版事業 | 単行本、月刊誌の製作販売事業 |
| (3) 投資事業組合運営等 | 投資事業組合の運営及びその関連事業 |
| (4) その他事業 | 物品等の販売業務、リース業務、不動産賃貸収入等、IT関連事業 |

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日） (単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	投資事業 組合運営等	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,530,386	787,022	366,794	328,023	10,012,226	-	10,012,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,086	-	10,844	15,930	(15,930)	-
計	8,530,386	792,109	366,794	338,867	10,028,157	(15,930)	10,012,226
営業費用	6,197,690	744,468	275,474	291,900	7,509,534	(23,952)	7,485,581
営業利益	2,332,695	47,641	91,319	46,966	2,518,623	8,021	2,526,645

(注) 1. 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2. 各事業の主要な業務

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) コンサルタント事業 | 指導、調査、診断、研究会、セミナー事業 |
| (2) 書籍出版事業 | 単行本、月刊誌の製作販売事業 |
| (3) 投資事業組合運営等 | 投資事業組合の運営及びその関連事業 |
| (4) その他事業 | 不動産賃貸収入等、IT関連事業、物品等の販売業務、リース業務 |

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	2,485,338	152.1	5,011,276	127.7
その他事業	36,015	120.8	67,490	89.1

- (注) 1. コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 2. その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 3. 金額は販売価格で表示しております。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月 1日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月 1日	自 平成17年 1月 1日 自 平成17年 12月31日
コンサルタント事業	2,045,759	1,863,224	8,530,386
書籍出版業務	160,498	216,624	787,022
投資事業組合運営等	9,296	11,490	366,794
その他事業	54,503	60,219	328,023
計	2,270,057	2,151,558	10,012,226

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

11. 個別貸借対照表

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)	増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減率(%)	金 額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2,737,827	2,633,197	104,629	4.0	1,344,963
受取手形	481	23,235	22,754	97.9	3,479
売掛金	1,295,305	1,225,719	69,585	5.7	1,376,252
たな卸資産	139,051	123,106	15,945	13.0	99,926
その他	967,908	382,477	585,431	153.1	3,478,937
貸倒引当金	103,704	124,793	21,089	16.9	88,724
流動資産合計	5,036,870	4,262,943	773,927	18.2	6,214,835
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,290,768	1,339,724	48,955	3.7	1,311,343
土地	5,587,230	6,251,352	664,122	10.6	5,587,230
その他	39,514	38,097	1,416	3.7	34,436
有形固定資産合計	6,917,513	7,629,174	711,661	9.3	6,933,010
無形固定資産					
借地権	322,400	322,400	-	-	322,400
その他	152,265	168,583	16,317	9.7	150,334
無形固定資産合計	474,666	490,983	16,317	3.3	472,734
投資その他の資産					
投資有価証券	4,127,531	1,067,491	3,060,040	286.7	3,942,210
関係会社株式	259,400	736,552	477,152	64.8	259,400
関係会社長期貸付金	862,341	775,058	87,282	11.3	862,341
その他	1,638,259	1,583,602	54,657	3.5	1,490,640
貸倒引当金	487,318	395,686	91,632	23.2	494,652
投資その他の資産合計	6,400,214	3,767,018	2,633,196	69.9	6,059,939
固定資産合計	13,792,393	11,887,176	1,905,216	16.0	13,465,684
資産合計	18,829,264	16,150,119	2,679,144	16.6	19,680,519

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)	増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減率(%)	金 額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金	50,000	170,000	120,000	70.6	50,000
1年以内返済予定長期借入金	212,000	132,000	80,000	60.6	212,000
1年以内償還予定社債	40,000	1,090,000	1,050,000	96.3	240,000
未払法人税等	205,144	133,157	71,986	54.1	860,421
前受金	297,417	312,194	14,777	4.7	268,385
賞与引当金	131,196	133,790	2,594	1.9	-
その他	651,447	759,060	107,613	14.2	648,765
流動負債合計	1,587,205	2,730,203	1,142,997	41.9	2,279,572
固定負債					
社債	40,000	80,000	40,000	50.0	60,000
長期借入金	968,000	680,000	288,000	42.4	986,000
退職給付引当金	-	131,537	131,537	100.0	-
役員退職慰労引当金	-	207,958	207,958	100.0	236,322
その他	952,956	7,677	945,279	12,312.7	692,426
固定負債合計	1,960,956	1,107,173	853,782	77.1	1,974,748
負債合計	3,548,162	3,837,377	289,214	7.5	4,254,320
(資本の部)					
Ⅰ 資本金	3,114,815	3,083,753	31,062	1.0	3,114,815
資本剰余金	3,174,649	3,143,417	31,231	1.0	3,174,479
資本準備金	2,936,311	2,905,249	31,062	1.1	2,936,311
その他資本剰余金	238,337	238,168	169	0.1	238,168
利益剰余金	7,793,190	6,346,714	1,446,475	22.8	7,992,321
利益準備金	168,818	168,818	-	-	168,818
任意積立金	6,700,000	5,500,000	1,200,000	21.8	5,500,000
第1四半期(当期)未処分利益	924,372	677,896	246,475	36.4	2,323,503
その他有価証券評価差額金	1,638,896	51,748	1,587,147	3,067.0	1,583,744
自己株式	440,450	312,892	127,558	40.8	439,162
資本合計	15,281,101	12,312,742	2,968,358	24.1	15,426,198
負債・資本合計	18,829,264	16,150,119	2,679,144	16.6	19,680,519

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

12. 個別損益計算書

期別 科目	当第1四半期会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	前第1四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	増減		前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)
営業収益	2,073,390	1,885,984	187,406	9.9	8,623,878
営業原価	1,265,779	1,120,765	145,014	12.9	5,383,474
営業総利益	807,610	765,218	42,391	5.5	3,240,404
販売費及び一般管理費	285,501	251,145	34,355	13.7	866,475
営業利益	522,109	514,073	8,036	1.6	2,373,928
営業外収益					
受取利息	7,799	5,537	2,262	40.9	22,790
その他	14,284	18,592	4,307	23.2	159,847
計	22,084	24,129	2,045	8.5	182,637
営業外費用					
支払利息	7,288	5,698	1,589	27.9	24,440
その他	1,230	7,322	6,092	83.2	110,095
計	8,518	13,021	4,503	34.6	134,536
経常利益	535,675	525,181	10,494	2.0	2,422,030
特別利益	17,301	47,477	30,175	63.6	1,841,439
特別損失	3,178	2,269	909	40.1	917,910
税引前第1四半期(当期)純利益	549,798	570,389	20,591	3.6	3,345,558
法人税、住民税及び事業税	256,487	126,428	130,059	102.9	1,383,310
法人税等調整額	25,016	114,578	139,594	121.8	12,740
第1四半期(当期)純利益	318,326	329,382	11,056	3.4	1,974,988
前期繰越利益	606,046	348,514	257,531	73.9	348,514
第1四半期(当期)末処分利益	924,372	677,896	246,475	36.4	2,323,503

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。